



2021年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月2日

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
 コード番号 9376 URL <https://www.eurasia.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 利男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉浦 康晴

TEL 03-3265-1691

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	177	92.4	379		92		103	
2020年9月期第3四半期	2,336	46.3	124		17		15	

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 103百万円 (%) 2020年9月期第3四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	28.06	
2020年9月期第3四半期	4.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	2,107	1,871	88.8
2020年9月期	2,216	1,974	89.1

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 1,871百万円 2020年9月期 1,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		0.00		0.00	0.00
2021年9月期		0.00			
2021年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278	88.2	504		186		203		55.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期3Q	3,690,000 株	2020年9月期	3,690,000 株
期末自己株式数	2021年9月期3Q	26 株	2020年9月期	1 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期3Q	3,689,982 株	2020年9月期3Q	3,690,000 株

期中平均株式数の1株未満の端数は、四捨五入しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済社会活動が大きく制限される状況が続き、企業収益、個人消費ともに先行きの不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめて下さい。）」の発出がなされるに至り、日本からの海外旅行の催行が不可能な状況になりました。

そのため、従来主力事業の位置づけになかった国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部を投下いたしました。また、政府のGoToトラベル事業（GoToトラベルキャンペーン）による国内旅行需要の取り込みを図りました。11月には当社グループにおける国内旅行月間売上の最高を更新したものの、その後2度目の緊急事態宣言が発出され、GoToトラベルキャンペーンも中断されたため、その効果は今のところ限られたものとなっております。さらに、3度目の緊急事態宣言が発出されたことで、GoToトラベルキャンペーンは再開されておらず、営業活動の本格化には至らない環境が継続しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は177百万円（前年同期比7.6%）、営業損失は379百万円（前年同期は124百万円）、経常損失は92百万円（前年同期は17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は103百万円（前年同期は15百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は2,107百万円、負債合計は236百万円、純資産合計1,871百万円となりました。前期末比では、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、資産合計は108百万円減、負債合計は5百万円減、純資産合計は103百万円減となり、自己資本比率は88.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2021年4月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,362	1,586,449
営業未収入金	7,517	9,736
原材料及び貯蔵品	5,429	5,181
未収還付法人税等	36,875	—
その他	92,333	84,682
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	1,694,507	1,686,039
固定資産		
有形固定資産	1,977	1,188
無形固定資産	19,904	16,169
投資その他の資産		
投資有価証券	205,683	205,922
その他	294,438	198,490
投資その他の資産合計	500,122	404,413
固定資産合計	522,004	421,771
資産合計	2,216,512	2,107,811
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,021	7,519
未払法人税等	4,600	8,682
旅行前受金	78,089	77,875
賞与引当金	7,900	1,245
その他	24,225	18,248
流動負債合計	120,836	113,570
固定負債		
退職給付に係る負債	121,208	123,052
固定負債合計	121,208	123,052
負債合計	242,045	236,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,487,305	1,383,754
自己株式	△0	△19
株主資本合計	1,974,904	1,871,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△437	△146
その他の包括利益累計額合計	△437	△146
純資産合計	1,974,466	1,871,188
負債純資産合計	2,216,512	2,107,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	2,336,732	177,488
営業費用	1,895,616	152,501
営業総利益	441,116	24,987
販売費及び一般管理費	565,211	404,569
営業損失(△)	△124,094	△379,582
営業外収益		
受取利息	104	21
受取配当金	3,600	3,626
為替差益	11,498	19,053
助成金等収入	81,822	260,364
保険積立金解約益	9,054	—
その他	623	3,785
営業外収益合計	106,703	286,850
経常損失(△)	△17,391	△92,731
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,391	△92,731
法人税、住民税及び事業税	1,297	10,819
法人税等調整額	△3,102	—
法人税等合計	△1,805	10,819
四半期純損失(△)	△15,585	△103,550
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,585	△103,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△15,585	△103,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	291
繰延ヘッジ損益	587	—
その他の包括利益合計	871	291
四半期包括利益	△14,714	△103,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,714	△103,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の今後の状況に関して、確定的な計画を立てることが困難な環境下にありますが、一定の仮定として、次のように見込んでおります。

現在、全世界に対して海外ツアーが催行できない状況にありますが、2021年中には一部の国から催行が可能になるものと仮定しております。

前年度の財務諸表においては、2021年前半までに海外ツアーの再開が可能という仮定をおきましたが、その後の情勢を踏まえ、現段階での仮定は次のとおりです。

当期において、再度の緊急事態宣言の発出がなされたこと、一方で国内でもワクチン接種が開始されたこと等、情勢の変化が見られておりますが、ワクチン接種が進むことで2021年中には一部の国から海外ツアーの催行が可能になるものと仮定しております。その後は徐々に当社グループの催行する海外ツアーが増加していくものと仮定しております。

上記の仮定に基づき会計上の見積もりを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の、海外を含む状況に関しては、不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

（重要な後発事象等）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月25日付で外務省より全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめてください。）」の発出がなされるに至り、日本からの海外旅行の催行が不可能な状況になりました。その後全世界に対しての危険情報「レベル2」に代わり、全ての国と地域に対して感染症危険情報「レベル2」以上が発出されました。各国及び各地域に対する外務省の感染症危険情報「レベル2」の制限解除の時期によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、かかる状況に対応するため、営業時間の短縮、一部業務の休業、雇用調整助成金等の公的制度の活用、役員報酬総額の削減、給与の一部見直し、広告費の抑制などによる販売費及び一般管理費の削減を図りました。加えて、従来主力事業の位置づけになかった国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部を投下いたしました。今後もこれら対応策について引き続き実施してまいります。

これらの対応策を実施した結果、当社の資金繰りに関しましては、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高から旅行前受金残高を控除して1,508百万円の残高となっております。他方、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の総額は404百万円であり、借入金残高もないことから、当面の資金繰りについては問題ないと判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。